

「異次元の少子化対策」には「異次元の歳出改革」を

岸田総理は年頭に、「異次元の少子化対策」が必要として、6月に決まる骨太の方針で具体的な内容や財源についての道筋を示すことを約束しました。児童手当など経済的支援の強化、学童保育や産後ケアなどの支援拡充、働き方改革の推進が三本柱です。またこの4月には4・8兆円の前算が計上されている「こども家庭庁」が稼働しました。

「異次元」というのは、政策に必要な規模の話なのか、それとも少子化の背景にあるわが国社会の「男性中心主義」を、根本から変革する構造改革まで踏み込むのか、そのあたりは不明ですが、単に予算規模を拡大しましたというだけでは効果も限定的でしょう。

少子化対策の必要性については、20年以上前から議論されてきました。先進諸国の女性労働力率と出生率の相関関係を見ると、女性の労働力率が高いほど出生率が低いという状況が2000年ごろから大きく変化し、欧州諸国を中心に、女性の労働力率が高いほど出

生率も高いという社会になってきました。

わが国でも、少子化を食い止めるには、国、企業、家庭（社会）の3つが変わらなければだめという認識が芽生え、配偶者控除の見直しや児童手当の拡充、最近では男性の育児休業の取得促進も行われています。しかし出生率は低下するばかりで、コロナ禍で出生数が年間80万人割れとなり、「異次元」の政策が必要となったわけです。

さて、財源の話に戻ります。自民党の中では、既存の社会保険料への上乘せ、つまり年金、医療、介護、雇用の各保険制度から少しずつ拠出して、子育て支援の基金を作ろうという構想がささやかれています。本来の社会保障財源である消費税増税が政治的に困難な状況下で、保険料であれば国民の抵抗も少ないだろうという考え方によるものです。

しかし問題はそれほど単純ではありません。社会全体が連帯して少子化を食い止めるという考え方

に立つと、年金や雇用の保険料負担は現役勤労世代が負担し、余裕のある高齢者の負担は少なくなります。逆に子育てが終わってしまった世代にとつては、少子化対策のため追加的な保険料負担をすることに反発も出てくるでしょう。また企業にも社会保険料負担が生じるので、企業の利潤を圧迫し、期待されている賃上げに水を差します。さらに、社会保険料負担増を避けるため、正規雇用から非正規雇用へのシフトを促すことにもなりかねません。輸出時に還付される消費税と違って、企業の国際競争力を弱めるという問題もあります。そもそも兆円単位の財源を確保するのに社会保険料の引き上げだけで十分かという問題もあります。

昨年暮れ、防衛費について、時期は未定ながらも1兆円強の増税が決まりました。これに加えて社会保険料負担の増加となれば、国民は容易には納得しないでしょう。一方で、金融政策の正常化を目

指す中での安易な国債の増発は、英国トラス政権のように市場からのしつぺ返しを受ける可能性も否めません。

筆者は、国が「異次元の歳出改革」を行い、相当程度の財源をねん出する努力をすべきだと考えます。2020年度以降のわが国の予算は、コロナ禍を理由に急激に膨張しました。補正予算の規模は、例年の3兆円程度から、20年度73兆円、21年度36兆円、22年度32兆円と大きく膨れ上がったままで、予算の無駄遣いにつながっています。

かつて小泉内閣時代には、自民党が主導して「歳出・歳入一体改革」が行われ、社会保障費、公共事業費、人件費など広範囲にわたってメスが入りました。一方現在、党で行われているのは、「国債60年償還ルールの見直し」など、赤字の実態を覆い隠し市場の信頼を損ないかねない議論です。「異次元の歳出改革」を行うには、総理のリーダーシップに加えて、自民党の協力が欠かせないと思います。